

平成18年3月期

中間決算短信（連結）



JASDAQ

平成17年11月21日

会社名 日本ラッド株式会社

上場取引所 JQ

コード番号 4736

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.nippon-rad.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 小中政義

問い合わせ先 責任者役職名 執行役員 管理本部長

氏名 北澤章一 TEL (03) 5919-3001

決算取締役会開催日 平成17年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	2,062	(3.4)	48	(-)	46	(-)
16年9月中間期	1,995	(15.6)	△23	(-)	△25	(-)
17年3月期	4,161		78		35	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	94	(-)	21	26	-	-
16年9月中間期	△352	(-)	△80	12	-	-
17年3月期	△272		△61	53	-	-

(注) ①持分法投資損益 17年9月中間期 △926千円 16年9月中間期 △3,494千円 17年3月期 △29,314千円

②期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 4,428,680株 16年9月中間期 4,394,248株 17年3月期 4,422,274株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2) 連結財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	3,853	1,928	50.0	435	37
16年9月中間期	3,470	1,800	51.9	401	81
17年3月期	4,042	1,852	45.9	418	41

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 4,428,680株 16年9月中間期 4,481,680株 17年3月期 4,428,680株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	103	△12	△74	1,840
16年9月中間期	107	△15	51	1,459
17年3月期	173	△61	396	1,821

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 1社(除外) 0社

2. 平成18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	4,450	200	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33円87銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の9ページを参照して下さい。

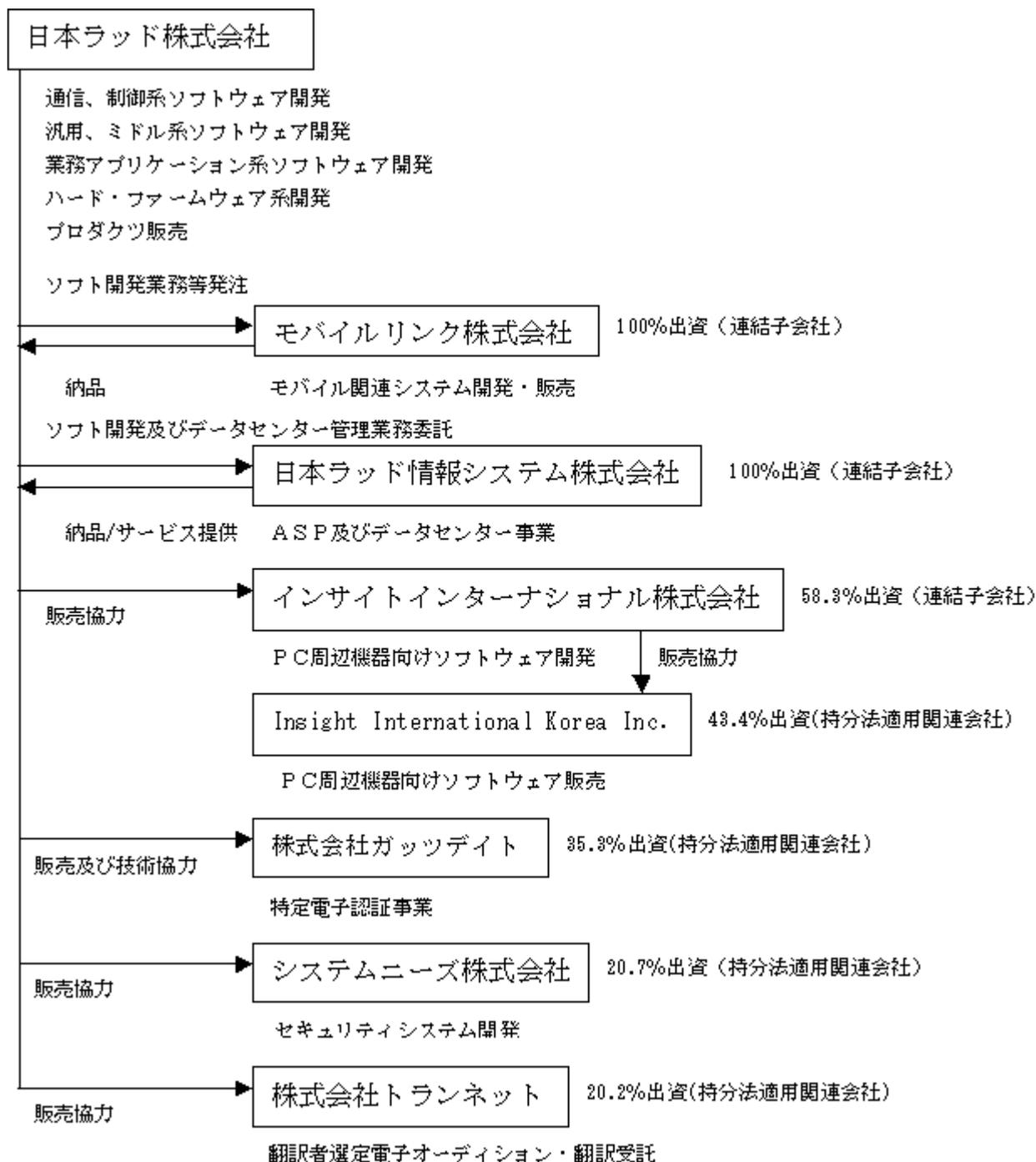
1. 企業集団の状況

当企業集団は、日本ラッド株式会社（当社）及び子会社3社、関連会社4社によって構成されており、ソフトウェアの開発を主な事業としているほか、これに関連する業務を行っております。

主な業務内容及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。

社名	主な業務内容	関係
日本ラッド株式会社	通信、制御系ソフトウェア開発 汎用、ミドル系ソフトウェア開発 業務アプリケーション系ソフトウェア開発 ハード・ファームウェア系開発 プロダクツ販売	当社（本連結財務諸表提出会社）
日本ラッド情報システム株式会社	A S P及びデータセンター事業	当社100%出資子会社
モバイルリンク株式会社	モバイル関連システム開発販売	当社100%出資子会社
インサイトインターナショナル株式会社	PC周辺機器向けソフトウェア開発	当社58.3%出資子会社
Insight International Korea Inc.	PC周辺機器向けソフトウェア販売	インサイトインターナショナル株式会社43.4% 出資関連会社(当社間接所有割合43.4%)
株式会社ガッツデイト	特定電子認証事業	当社35.3%出資関連会社
システムニーズ株式会社	セキュリティシステム開発	当社20.7%出資関連会社
株式会社トランネット	翻訳者選定電子オーデイション 翻訳受託	当社20.2%出資関連会社

企業集団について図示すると次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

情報化社会の基盤を構築する当社の業務を通して、経済の発展と活力ある豊かな社会の実現に貢献してまいります。当社グループは、技術革新、淘汰の激しい情報サービス業界において、多方面のユーザーに対し幾多のソリューションを提供してまいりました。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値の高いトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手がけることを基本方針としております。今後とも先端技術へのチャレンジを続け、継続的な成長を達成するため、先行投資を続けてまいります。また、規模拡大による質的な希薄化を避けつつ、効率的な経営を目指します。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置付けております。環境変化に対応した技術開発や新規事業投資に備え内部留保に努めるとともに、事業の進捗に応じた成果の配分を行うことを基本方針としております。当期の損益は、前期のような固定資産の減損会計の前倒し処理が無く、利益は急回復すると見込まれますが、安定配当と内部留保のバランスを考慮し利益配当金につきましては、当初の予定通り普通配当5円を予定しております。来期以降につきましては、業績の動向や1株当たり利益の推移を総合的に勘案し、増配等により株主に対する積極的な利益還元に努める所存です。

また、内部留保資金につきましては、経営体質の強化と中長期的視点に立った事業展開への投資と、金庫株制度の活用を含め株主利益を念頭におき資本効率を考えた活用をしております。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針

当社は、投資単位の引き下げが、株式市場の活性化及び個人投資家層の拡大を図るために、有効であると認識しております。しかしながら、当社の場合、現時点での株価水準から緊急に対応する必要性は高くないと思われ、今後とも全体の投資単位の分布状況や当社の株価推移を注意深く見守りながら中期的課題として検討してまいります。

(4) 中期的な会社の経営戦略および目標とする経営指標

当社はシステムインテグレーションを含むコンピュータシステムの受託開発をビジネスの主軸としており、顧客の要求する様々なシステムを効率良く構築する技術と、それを実現する技術者を多数有していることを強みとしております。当社のコアビジネスに関しましては、顧客満足度の高いソフト開発、ソリューションの提供等により、顧客の繁栄を通じて社会に貢献するという基本方針のもと、次の経営戦略を展開してまいります。

- ①顧客満足の上昇により、継続的・安定的な受注に結びつける。
- ②事業部、営業部門、管理部門及び研究開発それぞれが連携し生産性を向上する。
- ③経営の効率化・生産性向上によりコスト競争力を強化する。
- ④公正な個人評価により社員のモチベーション向上と教育投資により人材育成を目指す。

当社は更に、中長期的に成長の見込めるインターネット関連市場に子会社・関連会社を通じて積極的に投資を続けておりますが、当社グループの総合力の強化と重点事業分野へ経営資源を効率的に投入し、成長を図ってまいります。今後グループ企業全体が相乗効果を高め、連結業績の向上を通じ株主価値を高めるよう一層の経営努力に努めてまいります。

具体的な中期計画の財務目標としては、最も効率的であった年度を上回る次の指標を掲げております。

経常利益	5億円
ROE	12%

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、技術革新、淘汰の激しい本業界に於いて、多方面のユーザに対し幾多のソリューションを提供しております。明日につながる技術をベースに、低コスト、高品質で付加価値のあるトータルソリューションの提案で、社会に貢献できるプロジェクトを手掛けるのが当社の基本方針です。

これに沿って技術を蓄積し、最先端のシステムをご提供できる体制を維持する必要があり、又、常に先端技術に関わりを持つことと同時に、企業としての最重要課題である、売上、利益の継続的拡大が目標となっております。従いまして、リスクの大きいプロジェクトに取り組む一方で、安定的なプロジェクトを確保すべく、研究開発、パッケージ販売、機能アップ、請負型開発、労務提供型開発、これらのバランスを考慮の上、業務を遂行してまいります。

このため次の基本方針を掲げ、総合的な競争力強化に取り組んでまいります。

①顧客満足度の向上

お客様のニーズに応える高品質なソフト開発を達成する手段として、ISO9001に基づき品質向上運動を継続してまいります。また、お客様の課題を解決するための提案力やサポート力を強化してまいります。

②成長力の確保

子会社・関連会社を通じた新規事業への投資を通し、当社グループの中・長期的な成長力を確保し、経営基盤の強化を図ります。現在個人情報保護法の施行に対応し、データのセキュリティ確保とデータ保管に付加価値をつけたサービスの提供を行う新規事業の準備を進めております。また、M&Aを通じた規模の拡大とビジネスの相乗効果を実現するための準備も併せて進めております。

③販売力の強化

提案型営業の強化を目指し、コンサルテーション力、システム提案力の強化に努めてまいります。

④工程管理の徹底

開発工程の徹底管理による不採算プロジェクトの撲滅に向けた取組みを継続してまいります。

⑤人材の育成

ソフト開発事業にとって最大の経営資源は人材との認識の下、戦略的に必要とされる技術と個々の社員のキャリアとの融合を図る目的で、資格取得支援など人材育成に努めてまいります。

⑥活力あふれる職場環境の整備

セキュリティを確保した上での情報共有化により、働きやすい清潔で明るい職場環境を実現し、サービスの向上と間接業務の効率化を達成します。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、経営目標として企業価値向上を目指しておりますが、これを達成する上でコーポレート・ガバナンスを充実させることが極めて重要であると認識しております。今後も、経営を効率化し、公正で透明性の高い経営を行なう事を基本方針とし、経営の監督機能を強化するためのコーポレートガバナンスの充実を目指してまいります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の状況)

a. 会社の経営上の意志決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

①会社の機関の内容

・当社の取締役会は、取締役5名（内、社外取締役1名）及び監査役3名（内、社外監査役2名）から構成されております。

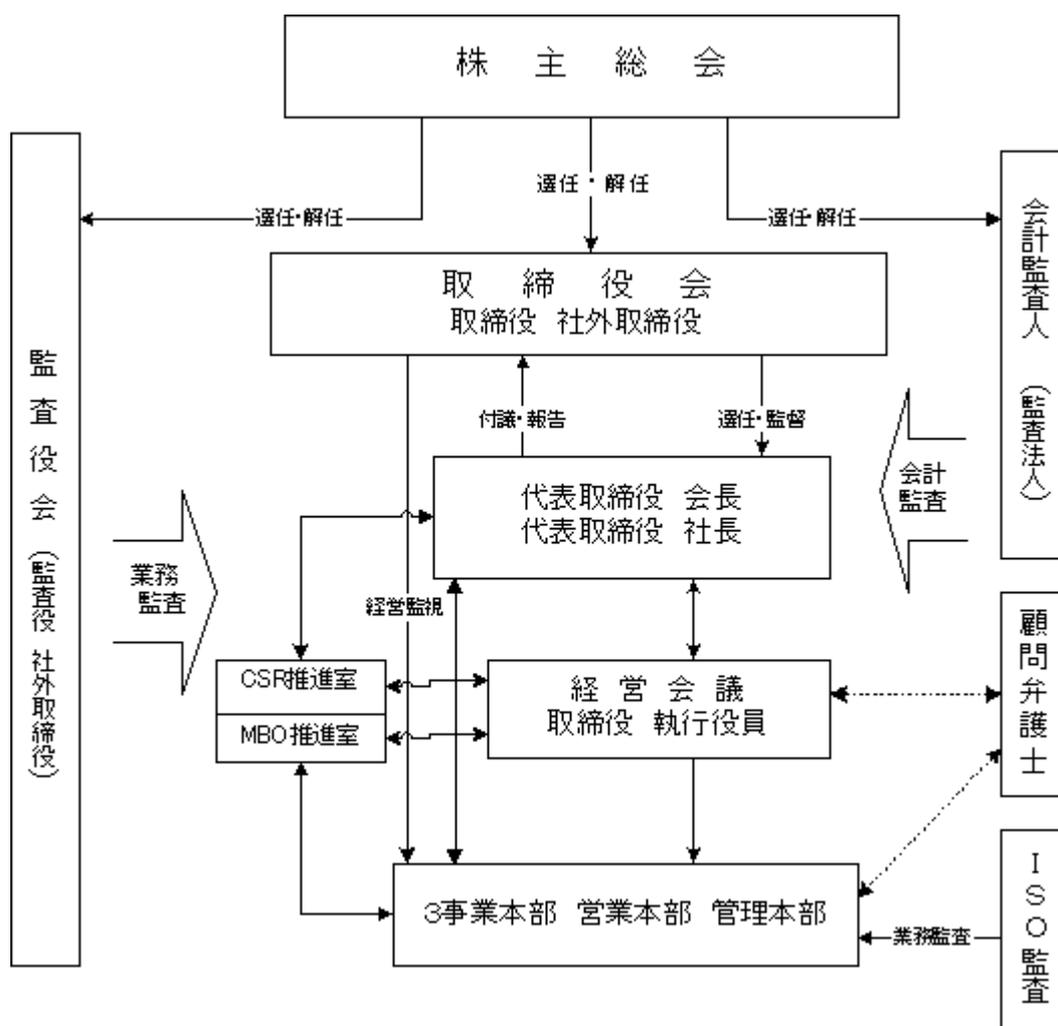
・社外取締役・社外監査役を含む全ての取締役及び全ての監査役が出席する定例取締役会を毎月1回以上開催し、また必要に応じ臨時取締役会を随時開催し、法定事項及び取締役会規程に定める重要事項のすべてを決定し、業績の進捗状況等の報告を行っております。

・定例取締役会決定事項以外の経営上の重要な案件については、審議機関として、概ね毎月第1月曜日に、常勤取締役及び執行役員により開催される経営会議で、審議と施策進行状況等のチェックを行っております。

・業務執行の強化並びにスピード経営を推進するため、平成12年10月執行役員制度を導入。執行役員は、取締役会が決定した経営方針に従い、それぞれが担当する部門において業務執行を行っております。（平成16年7月より5本部体制とし、執行役員3名はそれぞれ本部長として、本部長兼務の取締役2名とともに業務執行を行っております。）

・当社は、監査役制度を採用。監査役3名からなる「監査役会」を構成。取締役会その他重要な会議への出席を含め、経営の監視を行っております。

・社外役員の専従スタッフの配置状況：専従スタッフはおりませんが、経理財務部、総務部で適宜対応しております。



②内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備状況

- ・ 職務権限規程・職務分掌規程をはじめとする各種規程類により職務権限等を明確に定め、業務の効率化及び責任体制の明確化を図っている。なお平成17年3月に当社本社及び千葉技術センターをはじめ地方6事業所全てがISO9001：2000年度版の認証を受けております。
- ・ 法律事務所と顧問契約を締結しており、法的リスクに関して必要に応じて助言・指導を受けております。平成17年3月CSR (Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任) の重要性に鑑み、これを積極的かつ総合的に推進して行くために、全社委員会として「CSR推進委員会」を設置するとともに、常設組織である「CSR推進室」を設置いたしました。トップのリーダーシップの下で、良き企業市民として社会から信頼される企業を目指して、コンプライアンスの向上など社会的責任への取組みを強化しております。

③内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・ 内部監査：事業部責任者により構成される監査チーム12名により、年2回内部監査を実施しております。内部監査の結果をマネジメントレビューで検討され、改善に向けた助言・勧告を行っております。
- ・ 監査役監査：定例取締役会に出席するとともに、年間監査計画に基づいて監査役監査を実施しております。監査役と会計監査人は必要に応じ随時情報交換することで相互連携を行っております。
- ・ 会計監査：三優監査法人と商法特例法及び証券取引法に基づく監査に係る監査契約を締結しております。当社の監査業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士の氏名等	所属する監査法人	提出企業に係る継続監査年数
業務執行社員 杉田 純	三優監査法人	8年
業務執行社員 海藤 丈二	三優監査法人	4年

尚、当社の会計監査に係る補助者は、公認会計士2名、会計士補4名であります。

b. 社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役の山本正隆との間には、人的関係、資金的関係又は取引関係その他利害関係はありません。社外監

査役高見篤との間には、同氏が代表取締役を勤める株式会社日本電子出版に対し当社は持分比率12.5%の出資をしており、金銭消費貸借契約と未収入金合わせて15,990千円の債権を所有しております。社外監査役山口三恵子との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・業務執行の強化ならびにスピード経営を推し進めるため、平成16年7月より5本部体制とするとともに、執行役員を1名追加し3名としました。
- ・平成17年3月6日付けで当社本社及び千葉技術センターを始め地方6事業所すべてがISO9001:2000年度版の認証を受けました。
- ・平成17年3月7日付けでCSR (Corporate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の重要性に鑑み、これを積極的かつ総合的に推進して行くために、全社委員会として「CSR推進委員会」を設置するとともに、常設組織である「CSR推進室」を設置いたしました。トップのリーダーシップの下で、良き企業市民として社会から信頼される企業を目指して、コンプライアンスの向上など社会的責任への取り組み強化とISO9001の維持管理、品質向上に取り組みます。
- ・個人情報保護法の施行に伴い、個人情報保護の方針及び関連規程を改定したほか、社員に対し個人情報の管理に関する啓発活動を行いました。情報セキュリティ強化策としましては、対外資格の一つとして「ISMS」取得準備に入っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰とそれに伴う原材料価格の上昇といった不安材料はあったものの、IT分野の在庫調整の進捗、設備投資の改善、底堅い個人消費により、景気は踊り場を脱却し、穏やかな景気回復基調で推移しました。

当社グループの属する情報サービス業界におきましては、顧客企業の収益改善などにより、IT投資は堅調に推移したものの、コストパフォーマンスに対する要求は依然として厳しく、受注単価の低下が続くなど、総じて厳しい経済環境が続きました。

このような経済環境のもとで、当社グループは、顧客満足度の向上と、それを達成する手段として品質向上運動を展開してまいりました。加えて、戦略的に必要とされる技術と個々の社員のキャリアとの融合を図る目的で、人材育成に取り組みました。

この結果、当社グループの連結売上高は、20億62百万円（前年同期比67百万円増）となりましたが、品質向上運動として取り組んだ不採算プロジェクト撲滅に向けたプロジェクト管理の徹底により、売上総利益率は18.7%と前年同期比を4.2ポイント改善致しました。また、連結経常利益は単独を下回るものの46百万円（前年同期比72百万円増）となりました。当中間連結純利益は、不動産処分の決定による法人税等調整額の税効果により、94百万円を計上することが出来ました。

なお、売上高における事業の品目別内訳は以下のとおりです。

① 通信、制御系ソフトウェア開発	73,426千円	（前年同期比	64.6%減
② 汎用、ミドル系ソフトウェア開発	81,599千円	（前年同期比	37.6%減
③ 業務アプリケーション系ソフトウェア開発	1,250,443千円	（前年同期比	28.4%増
④ ハード・ファームウェア系開発	280,002千円	（前年同期比	16.6%増
⑤ ソフトウェアプロダクツ他	377,509千円	（前年同期比	8.6%増

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金および現金同等物（以下「資金」という）は、前会計年度末に比べ営業活動によるキャッシュ・フローで1億3百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで12百万円減少した事、及び財務活動によるキャッシュ・フローで74百万円減少した事等から、当中間連結会計期間末の資金は18百万円増加し18億40百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、営業活動による資金の増減は、1億3百万円の増加となりました。

その主な増加要因は、税金等調整前当中間純利益41百万円、減価償却費22百万円、売上債権の減少による資金増加89百万円、たな卸資産の減少額143百万円、賞与引当金の増加額31百万円などであります。

主な減少要因は、受注損失引当金の減少95百万円、仕入債務の減少50百万円、法人税等の支払額77百万円などであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、投資活動による資金の増減は、12百万円の減少となりました。

主な増加要因は、金銭信託の解約による収入10百万円、敷金保証金の解約による収入8百万円などであります。

主な減少原因は、取引先への貸付金17百万円、有形固定資産の取得による支出10百万円などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における、財務活動による資金の増減は、74百万円の減少となりました。

主な減少要因は、短期借入金の返済による減少50百万円、配当金の支払22百万円などであります。

(3) 通期の見通し

今後のわが国経済は、上期に引き続き原油価格の動向並びに、中国や米国の景気動向など不安定要因はありますが、設備投資の増加や底堅い個人消費を背景に、景気は引き続き堅調に推移すると予測しております。当情報サービス業界におきましても、企業業績の改善が進んでいることなどから、IT投資は堅調に推移すると予測しております。しかしながら一方では、受注競争による単価の引き下げや、技術者の不足から外注単価の上昇が見込まれるなど、厳しい市場環境が続くものと思われまます。当社グループは、このような状況のもと安定した収益確保のため、引き続き不採算案件の発生防止に努めてまいります。また、中長期的な成長力と収益力向上のため、関連会社を通じた新規事業として付加価値の高いソリューション・サービスへの投資を積極的に続けてまいります所存であります。

以上の事業環境をふまえ、現時点での通期業績の見通しにつきましては次の通りであります。

(連結業績見通し)

売上高	4,450百万円	(前年同期比	289百万円増)
経常利益	200 "	(前年同期比	164百万円増)
当期純利益	150 "	(前年同期比	422百万円増)

(単独業績見通し)

売上高	3,850百万円	(前年同期比	231百万円増)
経常利益	200 "	(前年同期比	188百万円増)
当期純利益	120 "	(前年同期比	536百万円増)

(注記) 上記の業績見通しにつきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。したがって、実際の業績は様々な要因により、上記の見通しとは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。投資判断上重要と考えられる事項については、可能性が低いリスクも投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。また、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものであります。

① 技術革新への対応に関するリスク

ネットワーク技術を初め、IT技術の変革により、お客様のニーズは急速に変化しております。当社グループは、技術者を顧客ニーズの高い分野の技術に対応できるよう、社員を新技術習得に誘導していますが、対応が遅れる可能性があります。

② 人材確保及び人材育成に関するリスク

当社グループは、有能なソフト開発技術者やキープアソンに依存しているため、技術レベルの高いシステムエンジニアの新たな確保と育成が、当社の成功には最重要であります。人材の確保と育成が出来なかった場合には、外注費の増加などでコスト高となる可能性があります。

③ コスト競争力に関するリスク

不透明な景気動向による顧客の投資抑制や、コスト削減を目的とする海外への発注など、情報サービス業界内のコスト競争を激化させる要因となります。

④ システム開発業務に関するリスク

生産物に対する顧客との認識不一致や、協力会社社員との認識不一致あるいは技術不足により、作業をやり直す場合があります。この場合そのプロジェクトは赤字になるリスクがあります。また、当社グループの見積りに基づいて、完成まで長期間を要する大口のソフト開発案件を受注した場合、完成までの工数が予定を上回ることや、上回った工数を受注金額に上乗せできない場合があります。この場合そのプロジェクトが赤字となるリスクと、受注したソフトが完成するまで、その金額が見積りにくいというリスクがあります。当社グループは、見積り精度の向上策や、受注高に応じた責任者のチェック、詳細設計など工程の節目ごとに顧客と共同で試験を行うなどして、リスクを極小化するように努めております。

⑤ 新規事業に関するリスク

当社グループは、情報技術革新に伴う社会のニーズを事業化し、将来の収益基盤を築くため、子会社・関連会社などへの投融資を通じて、新規事業に参入しておりますが、様々なリスク要因があり、当該投融資当社の事業に与える影響を、確実に予想することは困難であり、投融資を改修できない可能性があります。

⑥ 情報セキュリティに関するリスク

当社グループでは、情報処理サービス業務の提供に当たり、顧客データと個人情報を取り扱う場合があります。これらの秘密情報・個人情報の漏洩を防ぎ、顧客に損害を与えないよう I S O 9001 認証取得に基づく内部監査の実施と、I S M S の取得のに向けた活動により、社員のセキュリティ対策に対する意識を高め、顧客から信頼される高度なセキュリティーマネジメントの実現に努めてまいります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		1,459,251		1,840,239			1,821,978		
2. 受取手形及び売掛 金		773,452		702,179			827,257		
3. 有価証券		10,210		—			10,211		
4. たな卸資産		141,953		62,697			205,976		
5. 繰延税金資産		56,623		61,789			90,247		
6. その他		29,947		47,011			21,027		
貸倒引当金		△16,114		△15,000			△10,684		
流動資産合計		2,455,325	70.7	2,698,917	70.0	243,592	2,966,015	73.4	
II 固定資産									
1. 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物	※1	184,958		192,954			198,171		
(2) 工具器具備品	※1	59,506		—			—		
(3) 土地		375,304		375,304			375,304		
(4) その他	※1	340	620,110	55,814	624,073	3,963	59,672	633,148	15.7
2. 無形固定資産									
(1) ソフトウェア		16,378		—			—		
(2) その他		12,599	28,977	—	23,481	△5,496	—	23,133	0.6
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券		34,425		116,630			105,837		
(2) 繰延税金資産		132,332		292,942			208,426		
(3) その他		281,512		167,154			175,803		
貸倒引当金		△82,095	366,175	△69,910	506,817	140,641	△70,090	419,976	10.3
固定資産合計		1,015,263	29.3	1,154,372	30.0	139,108	1,076,258	26.6	
資産合計		3,470,588	100.0	3,853,290	100.0	382,701	4,042,273	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I	流動負債								
	1. 買掛金	312,911		225,485			276,448		
	2. 短期借入金	50,000		65,000			115,000		
	3. 1年以内償還予定 社債	300,000		—			—		
	4. 未払法人税等	29,107		12,254			76,523		
	5. 賞与引当金	104,715		123,334			91,761		
	6. 受注損失引当金	—		—			95,990		
	7. その他	140,110		132,037			171,939		
	流動負債合計	936,844	27.0	558,112	14.5	△378,731	827,664	20.5	
II	固定負債								
	1. 社債	300,000		900,000			900,000		
	2. 退職給付引当金	178,951		208,107			200,010		
	3. 役員退職慰労引当 金	207,609		216,130			211,926		
	4. 連結調整勘定	11,428		6,611			7,556		
	5. その他	—		—			270		
	固定負債合計	697,989	20.1	1,330,849	34.5	632,859	1,319,763	32.6	
	負債合計	1,634,834	47.1	1,888,962	49.0	254,127	2,147,427	53.1	
(少数株主持分)									
	少数株主持分	34,962	1.0	36,215	1.0	1,253	41,852	1.0	
(資本の部)									
I	資本金	772,830	22.2	772,830	20.0	—	772,830	19.1	
II	資本剰余金	880,942	25.4	880,942	22.8	—	880,942	21.8	
III	利益剰余金	151,979	4.4	295,242	7.7	143,262	223,210	5.5	
IV	其他有価証券評価 差額金	3,002	0.1	6,906	0.2	3,903	3,819	0.1	
V	自己株式	△7,962	△0.2	△27,808	△0.7	△19,846	△27,808	△0.6	
	資本合計	1,800,792	51.9	1,928,112	50.0	127,320	1,852,994	45.9	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	3,470,588	100.0	3,853,290	100.0	382,701	4,042,273	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		1,995,014	100.0		2,062,979	100.0	67,965		4,161,424	100.0	
II 売上原価			1,707,684	85.6		1,678,402	81.3	△29,282		3,480,652	83.6	
売上総利益			287,329	14.4		384,577	18.7	97,248		680,772	16.4	
III 販売費及び一般管理費			311,261	15.6		335,888	16.3	24,626		601,998	14.5	
営業利益又は損失 (△)			△23,931	△1.2		48,689	2.4	72,621		78,773	1.9	
IV 営業外収益												
1. 受取利息			99			100				240		
2. 受取配当金			207			306				411		
3. 為替差益			4,488			—				—		
4. 受取家賃			5,220			4,885				10,601		
5. 連結調整額償却額		1,269			944				1,889			
6. その他		306	11,593	0.6	1,600	7,836	0.4	△3,756	592	13,735	0.3	
V 営業外費用												
1. 支払利息		5,125			6,441				10,722			
2. 持分法による投資損失		3,494			926				29,314			
3. 賃貸原価		2,312			2,101				4,624			
4. 貸倒引当金繰入額		1,605			—				—			
5. その他		607	13,144	0.7	481	9,950	0.5	△3,194	11,955	56,616	1.3	
経常利益又は損失 (△)			△25,483	△1.3		46,575	2.3	72,058		35,892	0.9	
VI 特別利益												
1. 持分変動利益		16,413	16,413	0.8	—	—	—	△16,413	29,273	29,273	0.7	
VII 特別損失												
1. 固定資産除却損	※2	—			1,240				4,785			
2. 減損損失	※3	216,099			—				216,099			
3. その他		55,972	272,072	13.6	3,891	5,131	0.3	△266,940	85,208	306,093	7.4	
税金等調整前中間 (当期)純利益又は 損失(△)			△281,141	△14.1		41,443	2.0	322,585		△240,927	△5.8	
法人税、住民税及 び事業税		25,946			8,723				89,463			
法人税等調整額		52,908	78,855	3.9	△58,317	△49,594	△2.4	△128,449	△57,370	32,093	0.7	
少数株主損失			7,919	0.4		3,136	0.2	△4,782		926	0.0	
中間(当期)純利益 又は損失(△)			△352,077	△17.6		94,174	4.6	446,252		△272,094	△6.5	

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		増減 (千円)	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)								
I 資本剰余金期首残高			880,425		880,942	517		880,425
II 資本剰余金増加高								
1. 自己株式処分差益		517	517	-	-	△517	517	517
III 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			880,942		880,942	-		880,942
(利益剰余金の部)								
I 利益剰余金期首残高			525,965		223,210	△302,754		525,965
II 利益剰余金増加高								
1. 中間純利益		-	-	94,174	94,174	94,174	-	-
III 利益剰余金減少高								
1. 配当金		21,908		22,143			21,908	
2. 持分法適用会社減少 に伴う減少高		-		-			8,751	
3. 中間(当期)純損失		352,077	373,985	-	22,143	△351,842	272,094	302,754
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			151,979		295,242	143,262		223,210

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純損益		△281,141	41,443	322,585	△240,927
減価償却費		28,234	22,521	△5,713	55,615
連結調整勘定償却額		△1,269	△944	325	△1,889
持分法による投資損失		3,494	926	△2,568	29,314
退職給付引当金の増減額(△は減少)		3,655	8,096	4,441	24,713
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		4,601	4,203	△398	8,919
賞与引当金の増減額(△は減少)		28,787	31,573	2,785	15,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)		34,756	4,135	△30,621	17,322
受注損失引当金の増減額(△は減少)		—	△95,990	△95,990	95,990
受取利息及び受取配当金		△306	△406	△99	△652
支払利息		5,125	6,441	1,315	10,722
為替差損益		△1,569	△1,779	△209	1,071
投資有価証券評価損		9,117	—	△9,117	9,117
持分変動利益		△16,413	—	16,413	△29,273
減損損失		216,099	—	△216,099	216,099
有形固定資産除却損		—	1,240	1,240	4,382
無形固定資産除却損		—	—	—	403
売上債権の増減額(△は増加)		290,792	89,486	△201,305	236,988
たな卸資産の増減額(△は増加)		△84,956	143,278	228,235	△148,979
破産更生債権等の増減額(△は増加)		△17,659	—	17,659	—
その他流動資産の増減額(△は増加)		7,265	—	△7,265	—
仕入債務の増減額(△は減少)		△33,894	△50,962	△17,068	△70,356
その他流動負債の増減額(△は減少)		△2,927	—	2,927	—
その他		30,741	△15,836	△46,577	78,073
小計		222,532	187,428	△35,104	312,488
利息及び配当金の受取額		305	406	100	650
利息の支払額		△5,131	△5,956	△824	△12,633
法人税等の支払額		△110,469	△77,926	32,543	△127,408
営業活動によるキャッシュ・フロー		107,236	103,952	△3,284	173,097

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
金銭信託の解約による収入		—	10,211	10,211	—
有形固定資産の取得による支出		△18,641	△10,284	8,357	△55,794
無形固定資産の取得による支出		—	△3,113	△3,113	△2,050
投資有価証券の取得による支出		△647	△660	△13	△25,303
連結範囲の変更に伴う子会社の株 式取得による収入		71,131	—	△71,131	71,131
連結範囲の変更に伴う子会社株式 の取得による支出		△72,956	—	72,956	△72,956
敷金保証金の解約による収入		8,061	8,347	285	63,352
敷金保証金の差入れによる支出		△2,969	△12	2,957	△55,057
貸付による支出		—	△17,000	△17,000	—
貸付金の回収による収入		567	—	△567	15,850
その他		△489	△447	41	△845
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,943	△12,959	2,984	△61,671
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入の純増減額		△18,000	△50,000	△32,000	47,000
社債の発行による収入		—	—	—	600,000
社債の償還による支出		—	—	—	△300,000
自己株式の売却による収入		34,100	—	△34,100	34,100
自己株式の取得に伴う支出		—	—	—	△19,846
配当金の支払額		△21,929	△22,011	△82	△21,847
少数株主への株式の発行による収 入		60,000	—	△60,000	60,000
少数株主への配当金の支払額		△3,000	△2,500	500	△3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		51,170	△74,511	△125,682	396,406
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		1,569	1,779	209	△1,071
V 現金及び現金同等物の増減額 (△は 減少)		144,033	18,260	△125,772	506,760
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,315,217	1,821,978	506,760	1,315,217
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高	※ 1	1,459,251	1,840,239	380,988	1,821,978

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ガッツデイトは、株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により当社持分比率が低下し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 モバイルリンク株式会社 日本ラッド情報システム株式会社 インサイトインターナショナル株式会社 前連結会計年度まで持分法適用関連会社であったインサイトインターナショナル株式会社は、株式を追加取得し連結子会社となりましたので、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 前連結会計年度まで連結子会社であった株式会社ガッツデイトは、株主割当増資とそれに続く失権株の付与及びその行使により当社持分比率が低下し、関連会社となりましたので、当連結会計年度より持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社シーアールエム・アンド・ドゥー 株式会社トランネット</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社トランネット Insight International Korea Inc. なお、Insight International Korea Inc. は新規設立のため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 3社 関連会社の名称 株式会社ガッツデイト システムニーズ株式会社 株式会社トランネット なお、株式会社シーアールエム・アンド・ドゥーについては、第三者割当増資により当社の持分比率が低下しましたので、持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社 該当ありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 先入先出法による原価法 (ロ) 仕掛品 個別法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> <p>ロ たな卸資産 (イ) 原材料 同左 (ロ) 仕掛品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 工具器具備品 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却方法(ただし、残存有効期間に基づく均等配分額を下限とする。)</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年 その他 4～20年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>	<p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 15～40年 その他 4～6年</p> <p>ロ 無形固定資産 (イ) 自社利用ソフトウェア 同左 (ロ) 市場販売目的ソフトウェア 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ハ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 ソフトウェアの請負契約における将来の損失に備えるため、将来の損失が確実に見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もり可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。 なお、当中間連結会計期間においては、引当の必要はありませんでした。</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 受注損失引当金 同左</p> <p>ハ 賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から特定退職金共済制度による給付額を控除した額に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損にかかる会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は216,099千円増加しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表等規則に基づき各資産から直接控除しております。</p> <p>(受注損失引当金)</p> <p>ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上していましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。この変更は、「リサーチ・センター審理情報〔No. 21〕の2.会計上の見積もりに係る監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成17年3月11日)を当連結会計年度から適用したことによるものです。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は12,898千円少なく、税金等調整前当期純損失は12,898千円多く計上されています。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間は、従来の方法によっており、変更を行った場合に比べ、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失が、13,716千円少なく計上されております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において特別損失の総額の100分の10以下となったので、特別損失の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の「投資有価証券評価損」の金額は9,117千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「工具器具備品」(当中間連結会計期間末55,474千円)については、金額の重要性が低下したため当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において区分掲記していた「ソフトウェア」(当中間連結会計期間末10,882千円)と「その他」(当中間連結会計期間末12,599千円)については、金額の重要性が低下したため当中間連結会計期間より無形固定資産として一括して表示しております。</p> <p>3. 前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示していた「関係会社株式」(当中間連結会計期間末43,300千円)については、明瞭性の観点から当中間連結会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記していた「破産更生債権等の増減額(△は増加)」(当中間連結会計期間567千円)、「その他流動資産の増減額(△は増加)」(当中間連結会計期間△15,151千円)及び「その他流動負債の増減額(△は減少)」(当中間連結会計期間△6,543千円)については、重要性がないため当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,492千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(法人事業税における外形標準課税部分の表示について)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割9,751千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 247,639千円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 235,440千円</p> <p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約 220,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 一 千円</p> <p>差引額 220,000 千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 217,529千円</p> <p>2. 当社グループは、運転資金の効率的な調整を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットライン契約 200,000千円 の総額</p> <p>借入実行残高 40,000 千円</p> <p>差引額 160,000 千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 12,766千円 役員報酬 54,162千円 給料手当 72,365千円 賞与引当金繰入額 12,682千円 退職給付引当金繰入額 1,430千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,601千円 法定福利費 24,134千円 地代家賃 20,196千円 旅費交通費 11,510千円</p> <p>※2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 254千円 役員報酬 48,585千円 給料手当 93,820千円 賞与引当金繰入額 16,327千円 退職給付引当金繰入額 1,076千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,851千円 法定福利費 25,188千円 地代家賃 20,165千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 原状回復費用 1,240千円</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>貸倒引当金繰入額 2,560千円 役員報酬 97,134千円 給料手当 161,564千円 賞与引当金繰入額 12,728千円 退職給付引当金繰入額 2,975千円 役員退職慰労引当金繰入額 8,919千円 地代家賃 42,627千円 旅費交通費 22,876千円</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳 建物附属設備 1,090千円 工具器具備品 3,292千円 ソフトウェア 403千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																		
<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>4. 中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金及びプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地	<p>※3. _____</p> <p>4. 同左</p>	<p>※3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県船橋市</td> <td>賃貸用資産 (駐車場)</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>千葉県我孫子市</td> <td>遊休資産</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として事業部ごとに、また賃貸用資産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングを実施しております。</p> <p>上記賃貸用資産・遊休資産については、賃貸需要の下落による収益性の悪化及び地価の著しい下落を考慮し、当資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(216,099千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>減損損失の金額の内訳は、賃貸用資産(土地91,978千円)、遊休資産(土地107,309千円、建物16,812千円、合計124,121千円)です。</p> <p>尚、上記の資産グループの回収可能価額は、原則として第三者に正味売却可能価額の評価を依頼し、その評価額を基に算定した見積価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p> <p>4. _____</p>	場所	用途	種類	千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地	千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地
場所	用途	種類																		
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																		
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																		
場所	用途	種類																		
千葉県船橋市	賃貸用資産 (駐車場)	土地																		
千葉県我孫子市	遊休資産	建物及び土地																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,459,251千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,459,251千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,459,251千円	現金及び現金同等物	1,459,251千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,840,239千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,840,239千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,840,239千円	現金及び現金同等物	1,840,239千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,821,978千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,821,978千円</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	1,821,978千円	現金及び現金同等物	1,821,978千円
現金及び預金勘定	1,459,251千円													
現金及び現金同等物	1,459,251千円													
現金及び預金勘定	1,840,239千円													
現金及び現金同等物	1,840,239千円													
現金及び預金勘定	1,821,978千円													
現金及び現金同等物	1,821,978千円													

① リース取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

重要なリース取引はないため記載を省略しております。

② 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	21,477	26,541	5,063	22,795	34,441	11,646	22,134	28,574	6,440
(2) 債券									
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	21,477	26,541	5,063	22,795	34,441	11,646	22,134	28,574	6,440

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他の有価証券			
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	7,884	38,889	38,889
合同運用目的の金銭信託	10,210	—	10,211

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引は全く行っておりませんので、該当事項はありません。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,551,938	443,076	1,995,014	—	1,995,014
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	32,127	40,932	73,060	(73,060)	—
計	1,584,065	484,009	2,068,074	(73,060)	1,995,014
営業費用	1,496,571	408,595	1,905,167	113,778	2,018,945
営業利益(又は営業損失)	87,493	75,414	162,906	(186,838)	△23,931

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

- (2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は186,838千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当社企業グループは、前中間連結会計年度においては、単一のセグメント区分としておりましたが、近年パッケージソフトウェア及びハードウェア等の販売を拡大し、「プロダクツ販売」の重要性が増加し、これに対応した社内管理体制も整備されていることから、より有用な情報を提供するため、前連結会計年度より製品の系列等を考慮して「ソフトウェア開発事業」、「プロダクツ販売事業」の区分によるセグメント情報を作成しております。

本変更後の方法によった場合の前中間連結会計期間にかかる事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,411,412	139,605	1,551,017	—	1,551,017
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,281	36,043	45,324	(45,324)	—
計	1,420,693	175,649	1,596,342	(45,324)	1,551,017
営業費用	1,279,567	224,874	1,504,442	129,242	1,633,684
営業利益(又は営業損失)	141,126	-49,225	91,900	(174,567)	-82,666

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は174,567千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,685,485	377,493	2,062,979	—	2,062,979
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,580	40,872	70,453	(70,453)	—
計	1,715,065	418,366	2,133,432	(70,453)	2,062,979
営業費用	1,490,344	428,605	1,918,949	95,340	2,014,290
営業利益(又は営業損失)	224,721	△10,238	214,483	(165,793)	48,689

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

(1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は165,793千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	プロダクツ 販売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,217,011	944,412	4,161,424	—	4,161,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	84,869	175,006	259,876	(259,876)	—
計	3,301,881	1,119,419	4,421,301	(259,876)	4,161,424
営業費用	3,022,700	993,342	4,016,042	66,608	4,082,650
営業利益(又は営業損失)	279,181	126,077	405,258	(326,484)	78,773

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) ソフトウェア開発事業 ・・・・通信・制御系ソフト開発
汎用・ミドル系ソフト開発
業務アプリケーション開発
ハード・ファーム系開発

(2) プロダクツ販売事業 ・・・・ハードウェア、パッケージ・ソフトウェア販売、ロイヤルティ他

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は326,484千円であり、その主なものは当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、ソフトウェア開発に係る損失について、従来は、連結会計年度末において個別仕掛プロジェクト残高が連結会計年度末の個別受注残高を上回っている場合には当該金額を同連結会計年度の費用として計上しておりましたが、当連結会計年度より、翌連結会計年度以降に発生が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もり可能なプロジェクトに係る損失について引当計上しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較して、「ソフトウェア開発事業」については、営業利益は、12,898千円少なく計上されております。「プロダクツ販売事業」については、影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、当該事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）、当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）において、海外売上がないため、当該事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 401円81銭 1株当たり中間純損失金額 80円12銭	1株当たり純資産額 435円37銭 1株当たり中間純利益金額 21円26銭	1株当たり純資産額 418円41銭 1株当たり当期純損失金額 61円53銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失を計上しているため、記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は損失金額			
中間(当期)純利益又は損失(千円)	△352,077	94,174	△272,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は損失(千円)	△352,077	94,174	△272,094
期中平均株式数(株)	4,394,248	4,428,680	4,422,274
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第6回無担保新株引受 権付社債 (新株引受権の残高 10,200千円) 新株予約権 1種類 171,000株	新株予約権 1種類 1,000,000株	新株予約権 1種類 1,000,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		貸出コミットメントライン契約について 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、平成17年3月22日開催の取締役会において、りそな銀行との間で貸出コミットメントライン契約を締結することを決議し、平成17年5月12日に契約を締結しました。 貸出コミットメントライン総額：1億円契約 契約期間：平成17年5月12日～平成18年3月31日

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	190,612	66,503	243,295
	汎用、ミドル系ソフト開発	105,511	66,176	217,843
	業務アプリケーションソフト開発	923,891	943,062	1,913,324
	ハード、ファーム系開発	215,758	226,593	409,964
	小計	1,435,772	1,302,334	2,784,426
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	358,410	323,413	790,071
	合計	1,794,182	1,625,747	3,574,498

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	298,407	181,992	267,070
	汎用、ミドル系ソフト開発	223,383	123,404	296,643
	業務アプリケーションソフト開発	899,604	1,228,500	2,129,206
	ハード、ファーム系開発	299,913	377,299	567,107
	小計	1,721,307	1,911,195	3,260,026
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	461,167	260,152	986,630
	合計	2,182,474	2,171,347	4,246,656

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
開発	通信、制御系ソフト開発	207,206	73,426	288,264
	汎用、ミドル系ソフト開発	130,865	81,599	271,557
	業務アプリケーションソフト開発	973,749	1,250,443	2,174,438
	ハード、ファーム系開発	240,117	280,002	482,752
	小計	1,551,937	1,685,470	3,217,011
販売	プロダクツ販売 ソフトウェアプロダクツ他	443,077	377,509	944,412
	合計	1,995,014	2,062,979	4,161,424

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。